

に依存する体質に変わらぬれ
し、日本の産業や経済が戦争
をテーマに講演していただきま
した。防衛予算の増加により、企
業は軍需産業への展開を模索
し、日本は格差社会は拡
大するばかりだ。
選挙に行かない市民よ、こ
そでいいのか。

2015年冒頭、ISISによる日
本人拉致、殺害事件の衝撃が日本中
を駆け巡りました。報復が報復を生
み、憎悪の連鎖を繰り返す愚かさを
思はせられる出来事でした。

今こそ、人間の安全保障の理念を
心に刻む必要があります。

川崎ブロック2015年政策発表
会では、NPO法人ピースデボ代表
の湯浅一郎さんをお招きして、自民
党政権の「積極的平和主義」という名
の軍拡で、果たして市民の安
全な暮らしをつくれるのか?!

4月の統一地方選挙にチャ
レンジする5人と神奈川ネッ
トに、多くの参加者から元気
の出るエールをいただき、決
意を新たにしました。



市民社会を強くする 「NPO税制」を後退させない



2014年度税制改正大綱、および昨年4月の政府税制調査会では、法人減税の代替財源として、認定NPO法人への税制優遇措置の見直し案が浮上し、検討が行われてきました。見直しの対象となつたみなし寄付金制度・企業の寄付金損金算入特別枠制度・寄付金税額控除制度は、認定NPO法人の税制優遇措置の中核であり、多くのNPOから制度の維持を求める声があがりました。

神奈川県は全国に先駆けて指定NPO制度を創設し、寄付文化の醸成と市民活動活性化を図ってきました。認定NPO数も67法人・仮認定6法人と全国の認定NPOの1割を占めています。今後、さらに税制上のメリットが実感されていくものと思われます。

神奈川ネットは、NPO団体に呼びかけ県民局NPO協働推進課との円卓会議を開催、税制優遇措置のメリット等を伝えるとともに、県がリーダーシップを發揮し国に働き

2015年冒頭、ISISによる日
本人拉致、殺害事件の衝撃が日本中
を駆け巡りました。報復が報復を生
み、憎悪の連鎖を繰り返す愚かさを
思はせられる出来事でした。

川崎ブロック2015年政策発表
会では、NPO法人ピースデボ代表
の湯浅一郎さんをお招きして、自民
党政権の「積極的平和主義」という名
の軍拡で、果たして市民の安
全な暮らしをつくれるのか?!

4月の統一地方選挙にチャ
レンジする5人と神奈川ネッ
トに、多くの参加者から元気
の出るエールをいただき、決
意を新たにしました。

軍事力によつて平和はつくれない！

川崎市麻生市民館にて
山口和子（ネットあさお）
1/18

神奈川ネット新春のつどい開催

「未来につなぐ働き・暮らし」 地域政党が未来をひらく

1/15

「神奈川ネットワーク運動

2015年新春のつどい」をワー
クピア横浜で開催しました。
若林とも共同代表は、「2015
年は介護保険制度改革や子ども
子育て支援新制度、生活困窮者
自立支援法がスタートし、社会

保障制度の転換点となる。神奈川ネットは「未来につ
なぐ働き暮らし」と「子育て介護は社会の仕事」を掲
げ、地域から「つくり・変える」政策モデルを発信し
参加型のまちづくりを進めます」と挨拶。自治体首
長・各党国会議員に続き、生活クラブ運動グループ
や市民団体、市民社会チャレンジ基金第23期助成団
体から多くのメッセージをいただきました。

その後、2015年統一地方選に向けて、候補予定者
が一言メッセージで選挙戦に向けての決意をアピ
ールして終了しました。



牧嶋とよ子



小室たかえ



青木マキ

県議会だより

若林ともこ（ネット青葉／県議）

かけることを求めました。その結果、11月には神奈川県と横浜市、川崎市、相模原市が連携し、内閣府あて税制優遇措置の存続を求める要望書も出されました。

昨日12月30日に発表された与党税制改正大綱では、認定NPO法人の3つの優遇措置については「引き続き検討」とされ、現行制度が維持されることになりました。今後もNPO施策が後退することのないよう、引き続きNPO団体と連携し、県や国への政策アクションに取り組みます。



▲県民局NPO協働推進課との円卓会議
指定NPO制度：寄附金税額控除の対象となるNPO法人を県が独自に条例により指定する

神奈川ネットを応援します

目頃から神奈川ネットに政策的なアドバイスを
いただいている方々からメッセージを
いただきました。

梅林宏道

NPO法人ピースデボ特別顧問

地域から非核・平和の声を強めてくださることを期待します。



大河原まさこ

リベラル市民政治研究所 代表
前参議院議員

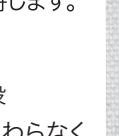
あらゆる分野に格差が拡がり、少子高齢・人口減少・低成長時代の地域の課題は複雑で多様です。自治体の具体的な取り組みが重要であり、政策決定の場である議会には、地域をよく知る女性議員が必要不可欠です。当事者の視点で向き合い解決をはかる参加政治を共にすすめましょう！



杉田敦

法政大学（政治学）教授

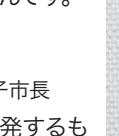
時代がおかしな方向にむかっています。こんな時こそ、生活に根ざした神奈川ネットに期待します。



高橋茂

株式会社Voice Japan 代表取締役

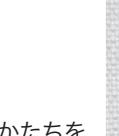
本来、市民は政治に直接関わらなくともよいはず。しかし、今の日本は市民が直接関わらないといふことはできません。私は10年以上にわたって活動を見てきました。心から信頼できる皆さんです。



福嶋浩彦

中央学院大学教授/元我孫子市長

自治は市民一人一人から出発するもの。国家からではなく、生活者である市民から出発する社会を創っていきたいと思います。その先頭に立つて神奈川ネットワーク運動の皆さんのが活躍されますことを心から期待しています。



渡部允

ジャーナリスト

安倍晋三政権は、この国のかたちを大きく変えようとしています。だからこそ、生活中から見出した課題や疑問を「それって政治だよ」に結び付けている神奈川ネットワーク運動は大きな意味を持ちます。

編集後記

▼ 税収は4700億円減り、財政再建は遠い。
確に反映されている。これでは格差社会は拡
大するばかりだ。
選挙に行かない市民よ、こ
そでいいのか。

大企業優先の安倍内閣の姿勢が予算にも明
確に反映されている。これでは格差社会は拡
大するばかりだ。
選挙に行かない市民よ、こ
そでいいのか。

（C・M）

▲ 国の借金は2014年末で総額1兆9205億円、国民一人当たり811万円。
一方、2015年予算は過去最大の約96兆円。
千億円、介護報酬や生活保護費の一部引き下
げを実施予定だが、防衛費は過去最大の約5兆
兆円。法人税は今年度から段階的に20%台ま
で引き下げる方針で、税率を1%幅下げる

■市民の生活・活動法律相談：2/18 3/18（水）
■第13回運営委員会：2/25（水）
■第38回神奈川ネット総会＆講演会「子ども子
育て新制度」：3/1（日）

神奈川ネットは、
地域政党です。
生活の課題は
政治に直結しています。
国の政党が、地方の政党まで
多様な地域政党が政策を競い
住みやすいまちをつくる
社会をめざします。

今月の神奈川ネット

■市民の生活・活動法律相談：2/18 3/18（水）
■第13回運営委員会：2/25（水）
■第38回神奈川ネット総会＆講演会「子ども子
育て新制度」：3/1（日）